

国労東日本

港区新橋5-15-5
交通ビル3F

国労東日本本部

発行責任者 伊藤秀樹
編集責任者 伊藤隆夫

2006年7月7日

第645号

定価 20円

組合員の購読料は
組合費に含まれています

もう一人の仲間を国労に
**国労加入を
大胆に訴えよう**

アドレス <http://www.e-nru.com>

さあ 団交だ 職場改善だ

第6回出向連総会開催 **6月17日**
3月7日 メンテ6社に対し一斉申入

「設備メンテナンス再構築」実施以降、現在もメンテ7社に900名（国労東日本調査）程度、メンテ以外64社を含めると1100名以上の国労組合員の仲間が出向先会社で働いています。この間、国労東日本本部は「安全・安定輸送」に責任を持つ立場から出向先の労働条件、協力会社に働く労働者との連帯を深める「会社毎の出向者連絡会」を結成し運動を進めてきました。

こうした中、国労東日本本部は6月17日、東京新橋・交通ビルにて85名の参加で第6回出向者連絡会（以下、出向連）総会を開催しました。



国労は東日本本部は、昨年の第5回総会で確認した「出向会社毎の労働条件改善要求」をJR東日本本社に対し、一斉（3月7日）に申し入れました。第6回総会は、この要求内容に基づき、JR会社との団体交渉、そして労働条件改善に繋げていく総会として開催されました。

当日は、総会前段に会社毎の出向連交流会を開催し、今日の出向者状況を踏まえ、役員体制の確認、出向者組合員の名簿の整理、を共通のテーマとし交流・意思統一し、第6回総会がスタートしました。

冒頭挨拶した伊藤委員長は、「JR採用差別事件」と「中労委における和解協議」の2点に絞って挨拶し、「首都圏では連続して列車が止まる輸送障害が発生している。メンテの議論で危惧された部分が起きている。和解を進めることと、職場でものが言えなくなることは違う。職場の運動をどう強化するかが課題」と訴え出向連の団結を要請しました。

その後、高野書記長が東日本本部からの提起（別掲）を行い、7つの出向連からの報告・役員紹介に続き、懇親会に入りました。

東日本本部提案後の討論では、「出向協定が包括的にとはどうか、総合労働協約なのか」「JRはP会社とは法人格が



違うから、法令違反以外は話せても、やれとは言えない」「転籍を伴う配置転換があった」など質問が出され、本部から「出向協定は単独であるが、バッジ等との関連で包括的と表現している」「申入に対するP会社の対応について、現在JR会社が調査するとしている。その結果を判断しP会社へも要請していく」「転籍問題は引き続き取り組む」など答弁がされました。

また、会社毎の報告では、「プロパーに対する教育が無く出向者が現場で教えている」「合理化で一人作業となり、精神的にも苦痛であり、何かあっても対応できない」「JRの設備投資が削減されるとP会社にも影響し、事故が多くなる」「出向者がJRの新人教育を行っているところもある」「地方毎にアンバランスがあり、現場によって対応が違う」「P会社の機構が勝手に変えられている」「出向連の運営で東日本エリア全体では集まりにくく、東京中心に体制づくりを進めている」などの意見が出されました。

出向組合員の7割が、残す出向期間は1年未満であり、こうした課題を解決していくためにも、主体である出向連組織の体制確立を急ぎ、国労としてP会社の労働条件を改善させ、P会社の労働者と共に、働き続けられる職場とするために取り組まなければなりません。

4月17日 出向問題に関する 歪んだ労務政策を改めること 申し入れ

国労東日本本部は下記の内容でJR東日本会社に申し入れました。

1. 出向に当たっての本人意向の尊重、出向期間等、就労条件の明確化、出向期間終了後の取扱い、出向期間満了後の出向延長に関する本人の同意及び組合間差別の禁止など、出向に関する厳正・公正なルールの確立を図ること。

2. 再び不当労働行為事件を惹起することのない正常かつ健全な労使関係を確立するために、これおまでの歪んだ労務政策を改めること。

国労は安全と労働条件改善を最優先課題に

利益優先・安全軽視・丸投げ委託・下請け会社の劣悪労働条件を改善させよう

1年単位の延長を踏まえた組織確立を 全出向者を対象に出向連のあり方を今後検討

提案 東日本 高野書記長

1 東日本本部は、一昨年の「出向連総会」で会社毎の要求書作成・交渉の提起を行いました。結果として要求集約まで至りませんでした。しかし、この1年間、出向連役員会等で再度意思統一を行い、パートナー会社毎の要求書をJR東日本本社に提出してきました。要求書の扱いについては、一定時期を見て検討します。

2 大量退職時期を迎え社員数は減少し、技術継承の問題や技術力の低下傾向、修繕費の削減が進んで行くと「安全・安定」輸送確立は危うい方向に進んで行くと危惧せざるを得ません。

今総会において、これまでの「足跡」を確認し、「安全・安定輸送の確立」と安心して働き続けられる労働条件・職場環境づくりのためにメンテナンス体制下の「仕事総点検運動」を出向先企業職場とJR職場が一体となって取り組みを行い、合わせて組織の強化・拡大を進めて行くこととします。

3 出向協定締結について、中労委での「配転・出向差別事件等40事件」和解調査の経過の中で、組合として「出向のルール化」を求めた問題に対し、会社から「国労とは、出向協定を締結しておらず他の労働組合の協定に準じ取り扱っている協定化を図るということであれば、会社としても対応する。」という回答を受け、出向協定単独での取り扱いとするのか確認を行い、4月17日に申第36号を提出しています。

4 今後の取り組みとして、「各会社別出向者役員会」を必要の都度開き議論を行っていきます。メンテナンス体制が実施され、「利益優先」「安全軽視」「パートナー会社への丸投げ状態」「下請け会社の経営の圧迫、そこに働く労働者の劣悪な労働実態」などの報告を受けています。関係地方本部・地区本部・職協と連携を図り、問題と課題の改善に向けて取り組むこととします。

また、すでに本社に提出した出向会社毎の要求の解決に向け、取り組みを進めて行きます。

5 出向者連絡会総会の日程・在り方、出向組合員名簿・出向期間管理など、東日本本部として整備を図って行くこととします。また、出向期間の基本が1年単位となりますが地方毎に実施時期が異なります。

よって、現行の役員数を基本

に地方本部と連携し、出向会社国労組合員から次期役員を選出し4～5月頃に「出向者連絡会役員会」を開催し、総会を6月に開催していきます。

6 現在、駅関係における会社施策の中で、出向が行われています。設備メンテナンス以外の出向者を含めた、出向者連絡会の在り方については今後の検討課題として対応を図ることとします。

貨物の出向については貨物協と相談し、検討していきます。



高野書記長

出向 国労東日本組合員1156名

現在、メンテ関係7社に853名、他会社に303名の国労組合員が出向しており、合計で1156名となります。メンテ関係でも当初の3年を超える出向者が46%となり、出向の長期化が進んでいます。

出向会社	人数	松栄堂	1
仙建工業	115	新潟交通機械	1
交通建設	128	総合警備保障	2
第一建設	42	鉄建建設	1
テムズ	54	山形臨海	1
ビルテック	108	わたらせ鉄道	2
ユニオン建設	168	海老沢工業	1
東鉄工業	238	太田病院	1
小計	853	水戸鉄道整備	1
		ジェイアール高崎商事	3
東北総合サービス	7	高崎運輸夕	20
東北交通	18	高鉄整備	1
秋田臨海鉄道	3	水戸サービス	1
テクノサービス	10	荻原工業	2
千歳電気	3	鹿島臨海鉄道	3
スワローター	2	長野テクノカルサービス	1
スカトロニクス	10	長野鉄道車両	1
トランスポートテック	1	小田島建設	1
千葉車両整備	1	ニシュガード	1
神奈川企画	6	キヨスク	1
日本電設	12	東日本環境アクセス	1
日本フレートライナー	2	三陸鉄道	3
保安工業	5	下斗米組	1
東北フレートサービス	13	青梅鉄道	1
全日警備	1	交通機械	9
リネン	1	金沢電気	1
JR東日本ビル	1	信州フレートサービス	42
青葉緑化工業	2	82ビジネスサービス	1
ジャスター	70	沼田新聞販売	1
北崎パニッシュ	1	東北鉄道整備	1
福島臨海	5	東日本レンタリース	1
OLS	2	サービス開発	1
TSS	2	かいじ企画	2
京三電設	2	関東コーワ	1
八戸臨海	5	菊池工務店	1
東洋機械	2	きらめき	1
ボム	1	熊谷建設	1
		小計	303
		合計	1156

がん予防・検診から
治療まで、とことん支援!

ご契約は
満80歳まで

健康支援金をプラス!
通院も入院も同額保障に!

がんの保障 病気のケアの保障
21世紀がん保険 特約MAX21

新健康応援団MAX
メディカルチェック+

■募集代理店
アベニール 株式会社 〒105-0004 港区新橋5-15-5 交通ビル3F
TEL 03-3437-6810 FAX 03-3437-6822

〈引受保険会社〉
アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)
東京第三営業本部 第三支社
〒163-0456 新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル
Tel.03-3344-1889 Fax.03-3344-4036

資料請求いただいたお客様の個人情報の利用目的は、アフラックの各種商品やサービスの案内・提供・維持管理となります。

©詳しくは、パンフレットや「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。
AFN広告-2005-090-0510015 6月3日